



ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)

投資環境の変化が追い風となるなか、 ビッグデータで新興国小型株投資を実現

当ファンドは、ビッグデータを活用することで、これまで難しかった新興国小型株への投資を実現するファンドとして、10月31日に運用を開始いたします。

本資料では、足元の投資環境や当ファンドの魅力などをご紹介します。

本資料でお伝えしたいこと

新興国は今、 米国をはじめとした先進国での金融緩和姿勢が、新興国経済の懸念後退につながっています。

**新興国
小型株は、** 経済成長とともに広がる幅広い成長産業から、より高い収益が期待されます。

当ファンドは、 当ファンドならではの手法と投資信託ならではの特徴を活かし、これまで投資が難しかった新興国小型株での収益機会を追求します。

新興国の成長産業は、 今や、さまざまな分野に広がりをみせています

新興国では、成長初期段階において、エネルギーや鉱業、金融などの産業がけん引役となり、経済基盤を構築してきました。

その後、技術の向上や個人所得の拡大などとともに、消費財やサービス業など内需産業へと、成長のすそ野が広がっています。

新興国小型株は、内需をはじめとした幅広い産業で見受けられることから、国ごとに多様化する新興国の成長享受が期待されます。

<新興国の成長と産業のイメージ>



※図はイメージであり、一例です。

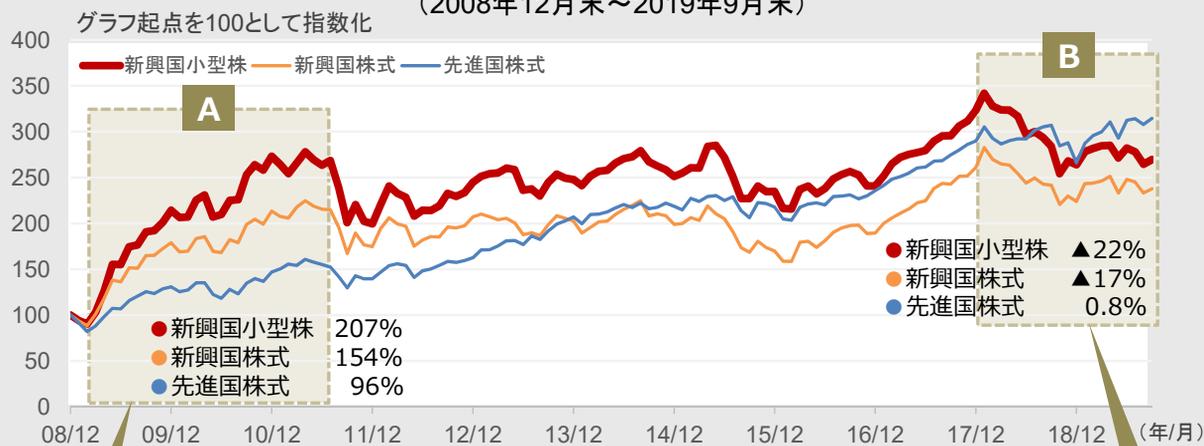
なぜ今、新興国株投資？

米利下げは、新興国景気の追い風に

- 新興国は、高い経済成長が期待される一方、景気や市場が、米ドル建て債務や利回りに着目した資金流出など、米国の金融政策の影響を受けやすい傾向にあります。
- 2018年には、米国が金融引き締めを強めたことから、新興国株式の軟調さが顕著となりましたが、2019年に利下げに転じ、金融緩和の動きが強まるなか、新興国は、こうした懸念が後退し、各国経済や企業の成長に再び注目が集まると見込まれます。

米利下げに伴う懸念後退を背景に、成長加速が期待される新興国

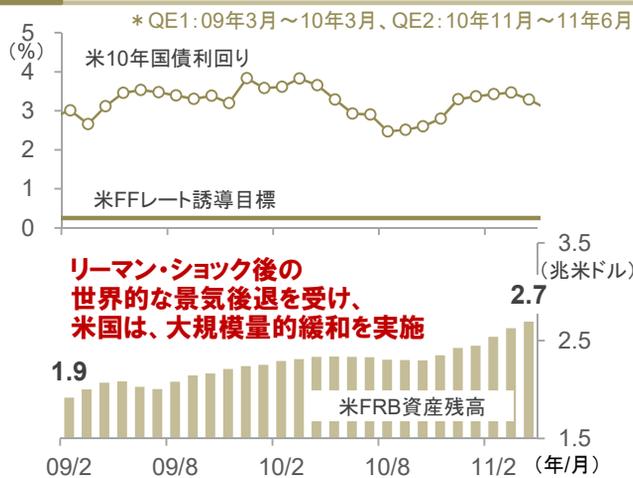
＜主要株価指数の推移(米ドルベース)＞
(2008年12月末～2019年9月末)



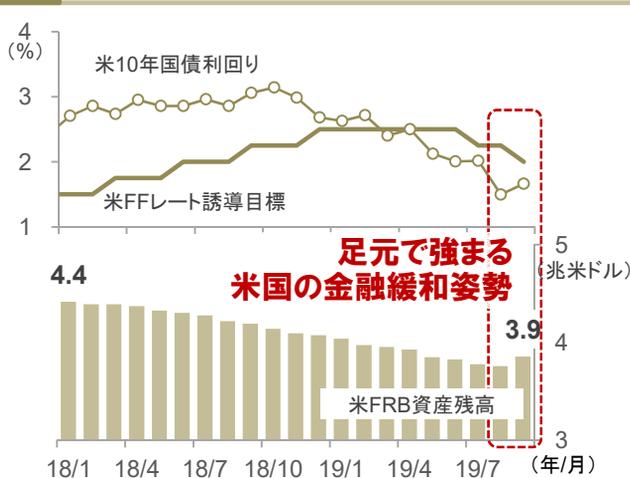
上記期間における米金融政策関連指標の推移



A 2009年2月末～2011年4月末 ～大規模な量的緩和策(QE1・QE2*)を開始～



B 2018年1月末～2019年9月末 ～継続的な金融引き締め後、利下げに転換～



新興国小型株: MSCIエマージング・マーケット小型株指数、新興国株式: MSCIエマージング・マーケット指数、先進国株式: MSCIワールド指数、いずれもトータルリターン。※上記は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

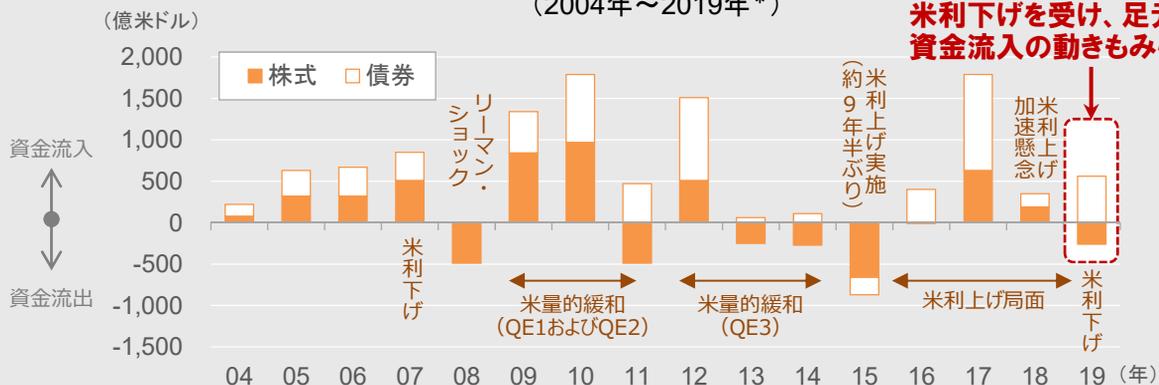
新興国小型株投資の意義

上昇余地が大きいとみられる新興国小型株

- 投資資金フローからも、新興国市場への風向きの変化がうかがえます。足元では、米中貿易摩擦に伴う世界経済への影響が、新興国市場の重しであるものの、米金融政策が支援材料となっており、米国が追加利下げを実施した9月には、多くの新興国で資金流入に転じる動きもみられました。
- こうしたなか、内需をはじめ幅広い業種に分散される新興国小型株は、高い収益成長が見込まれる一方、株価バリュエーションは、依然として魅力的な水準にあるとみられ、上昇余地の大きさがうかがえます。

投資環境、収益期待の両面から、好機とみられる新興国小型株

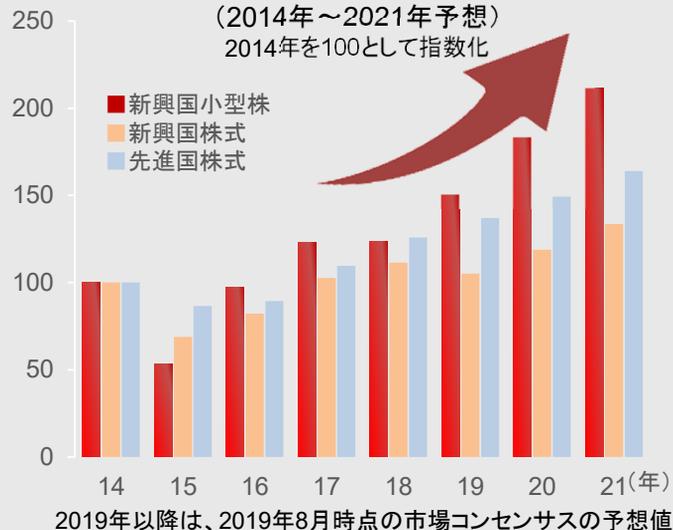
＜新興国の資金フローの推移＞
(2004年～2019年*)



* 2019年は8月末時点
出所:JPモルガン、EPFR Global

高い収益成長が期待される 新興国小型株

＜EPS (1株当たり利益)の推移＞
(2014年～2021年予想)
2014年を100として指数化



一方で、割安感がみられる株価水準

＜予想PER (株価収益率)＞

新興国小型株	5年平均*	13.7倍
	2019年9月末時点	13.1倍
新興国株式		12.6倍
		13.0倍
先進国株式		16.7倍
		16.7倍

* 2014年10月末～2019年9月末

＜PBR (株価純資産倍率)＞
(2019年9月末現在)

新興国小型株	1.24倍
新興国株式	1.49倍
先進国株式	2.39倍

・上記はいずれもP.2で使用した株価指数を使用。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの魅力①

ビッグデータ運用で、困難とされた投資対象へアプローチ

- 新興国小型株は、膨大かつ広範囲にわたる企業数や、言語や慣習の違いなどを背景に、広く国境を越えた情報収集・分析が困難であり、潜在成長力が期待される市場ながら、見過ごされる傾向にありました。
- そこで当ファンドは、各企業が持つデータを蓄積した膨大なデータ(ビッグデータ)の活用により、広範囲にわたる新興国小型株へのアプローチを可能とし、精緻な分析モデルで銘柄選定を行なうことで、新興国小型株への投資を実現します。

企業数の多さや範囲の広さなどから、アナリスト調査が困難とされる新興国小型株

時価総額にみる市場規模比較
(指数ベース、2019年9月末現在)

<新興国小型株>

約148兆円

その差は
約10倍

<新興国株式>

約1,520兆円

ご参考
<先進国株式>

約5,050兆円

- ✓ 銘柄数 : 約1,620
- ✓ 1銘柄の平均時価総額 : 約900億円

- ✓ 銘柄数 : 約1,200
- ✓ 1銘柄の平均時価総額 : 約1.2兆円

- ✓ 銘柄数 : 約1,650
- ✓ 1銘柄の平均時価総額 : 約3.0兆円

アナリスト調査の難しさから
見過ごされがちな新興国小型株には、
潜在成長力を秘めた銘柄が多数

- ・上記はいずれもP.2で使用した株価指数を使用。
- ・1米ドル=108.08円(2019年9月末)で円換算。
- 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当ファンドでは、ビッグデータ運用で、 これまでカバーしきれなかった新興国小型株にも幅広くアプローチ

<当ファンドのビッグデータ運用の特長>

ビッグデータ運用の
先駆的存在
アクサIM社*の運用力を活用

カバーする新興国小型株は
約5,500銘柄

1銘柄における分析項目数は
200項目超

*アクサ・インベストメント・マネージャーズ

(資料作成時点)

当ファンドの魅力②

調査困難な投資先でも幅広く投資できる点は、投信ならではの

- 当ファンドのビッグデータ運用の強みは、圧倒的な銘柄カバー数と精緻な投資モデルです。従来のアナリスト調査などでは見過ごされがちな銘柄や、株価指数に採用されないような銘柄も幅広くカバーします。銘柄選定においても、投資モデルを駆使し、銘柄ごとに膨大な種類の分析データから精査を行ないます。
- こうして構築されるポートフォリオは、従来の新興国株式投資では見受けられなかった銘柄も多く、かつ、幅広い銘柄に分散投資が可能となる点は、投資信託ならではの手法といえます。

代表的な新興国銘柄と比べても、企業規模や顔ぶれの違いは歴然

当ファンドのモデル・ポートフォリオの上位10銘柄 (2019年7月末)

ご参考

	銘柄名	国・地域	業種	組入比率	時価総額
1	タナチャート・キャピタル	タイ	金融	1.14%	2,378億円
2	ラディアント・オプト・エレクトロニクス	台湾	情報技術	1.07%	2,000億円
3	ティスコ・ファイナンシャル・グループ	タイ	金融	1.04%	2,845億円
4	トライポッド・テクノロジー	台湾	情報技術	1.02%	1,911億円
5	ホプソン・デベロップメント	香港	不動産	0.95%	2,517億円
6	フィナンシエラ・コロンビアーナ	コロンビア	金融	0.92%	2,640億円
7	ワルシン・リーフ	台湾	資本財・サービス	0.91%	1,750億円
8	パラナ電力	ブラジル	公益事業	0.89%	3,800億円
9	ミティリネオス	ギリシャ	資本財・サービス	0.88%	1,896億円
10	バヒオ銀行	メキシコ	金融	0.87%	2,437億円

モデル・ポートフォリオの組入銘柄数 **460銘柄**

【ご参考】代表的な新興国株価指数の場合 (2019年7月末)

ご参考

	銘柄名	国・地域	業種	構成比率	時価総額
1	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	4.95%	48.9兆円
2	アリババ・グループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス	4.53%	49.0兆円
3	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	3.78%	23.5兆円
4	サムスン電子	韓国	情報技術	3.37%	24.8兆円
5	ナスパーズ	南アフリカ	一般消費財・サービス	2.00%	11.7兆円
6	中国建設銀行	中国	金融	1.37%	21.4兆円
7	中国平安保険	中国	金融	1.23%	24.7兆円
8	チャイナモバイル	中国	コミュニケーション・サービス	0.96%	19.0兆円
9	HDFC	インド	金融	0.93%	5.8兆円
10	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	0.89%	11.7兆円

指数構成銘柄数 **約1,200銘柄**

※業種分類は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。 ※時価総額は、2019年7月末時点の各国・地域の為替レートで円換算。

＜モデル・ポートフォリオについて＞

※上記は、投資者の皆様にご覧いただくために掲載したモデル・ポートフォリオであり、実在するポートフォリオではありません。従って実際の当ファンドの組入れを示唆するものでも、将来の運用成果などを保証するものでもありません。運用開始後の状況については、マンスリーレポートなどでご確認ください。

※上記銘柄について、**売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。**

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

＜使用した新興国株価指数について＞

※MSCIエマージング・マーケット指数の構成銘柄。なお、上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※時価総額は、発行済株式数に基づく数値であり、指数構成比率の算出に用いられる値(浮動株ベース)とは異なります。

※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

ファンドの特色

- 1 主として、新興国の小型株式に投資を行ないます。
- 2 ビッグデータを活用した計量モデル運用に強みをもつ
アクサ・インベストメント・マネージャーズが実質的な運用を行ないます。
- 3 年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込に際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。
なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	<当初申込期間> 1口当たり1円 <継続申込期間> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入の申込期間	<当初申込期間> 2019年10月15日～2019年10月30日 ※当初申込期間以降もお申込みいただけます。
信託期間	2029年10月22日まで(2019年10月31日設定)
決算日	毎年10月20日(休業日の場合は翌営業日)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.892%(税抜1.72%)程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1825%(税抜1.075%)、投資対象となる投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.7095%(税抜0.645%)程度となります。
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などが、その都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○

(資料作成日現在)